

令和4年度
(2022年度)

平生町財務書類
【統一的な基準】

令和6年3月

山口県平生町

1. 作成の経緯・目的

新公会計制度導入について

地方公共団体の公会計（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」を採用しています。

この現金主義会計では、社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費や退職給付引当金等のコスト情報を把握することができません。

現金主義会計の補完として、現金だけでなく、資産・負債の移動、収益、費用などを「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進する統一的な地方公会計の整備が進められてきました。

統一的な基準について

平成 26 年度、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。

会計処理方法として、複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することが示されました。

平成 29 年度までに地方公会計の整備として、企業会計的手法を用いた財務書類を作成し、公表することが求められました。

本町の取組

本町では、地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 22 年度決算分から財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成して、公表してきました。

平成 27 年度には、資産に関する基礎資料として平成 26 年度末の固定資産台帳整備を行い、平成 28 年度決算分から、新公会計制度のもと、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

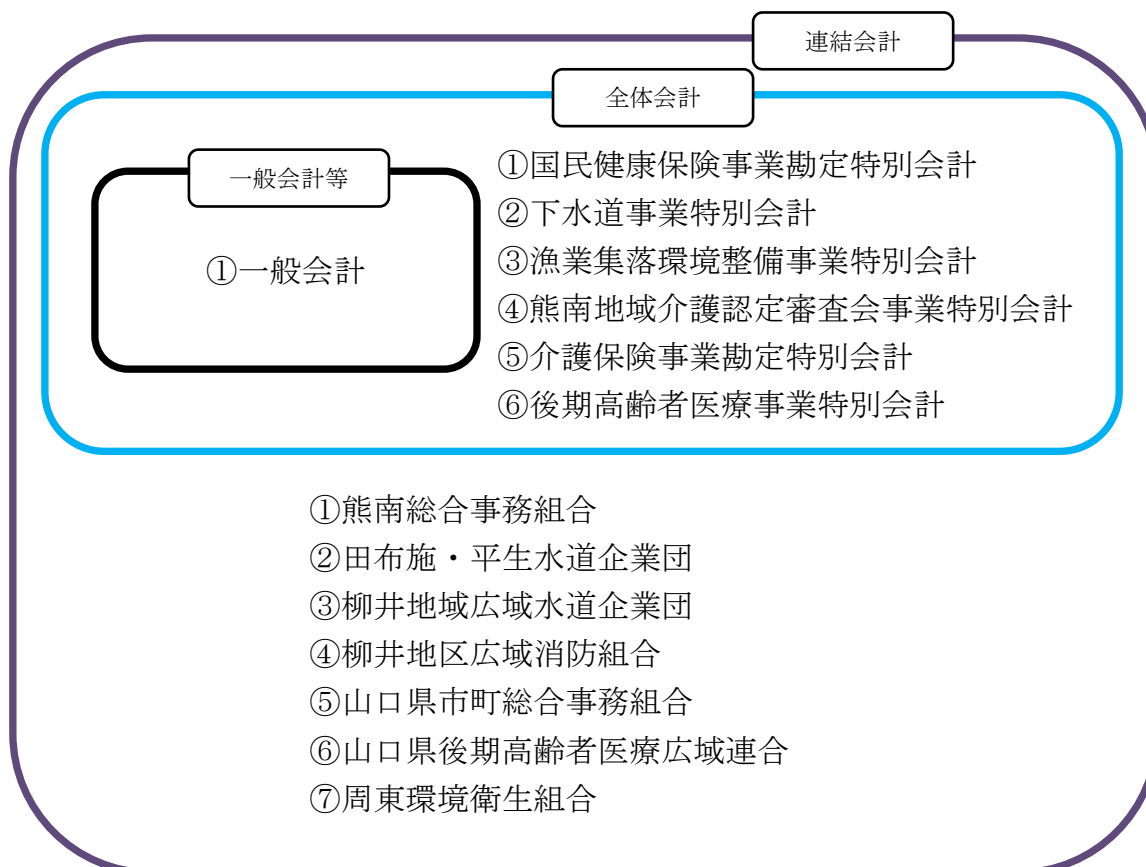
相違点（主なもの）	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	伝票発生の都度（日々仕訳）又は期末一括で複式仕訳（決算統計データ活用からの脱却） 平生町は期末一括方式を採用
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が前提 公共施設等のマネジメントにも活用可能
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式や大阪府方式といった複数の方式が存在し、比較不可能	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較が可能

3. 作成基準日

令和5年3月31日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

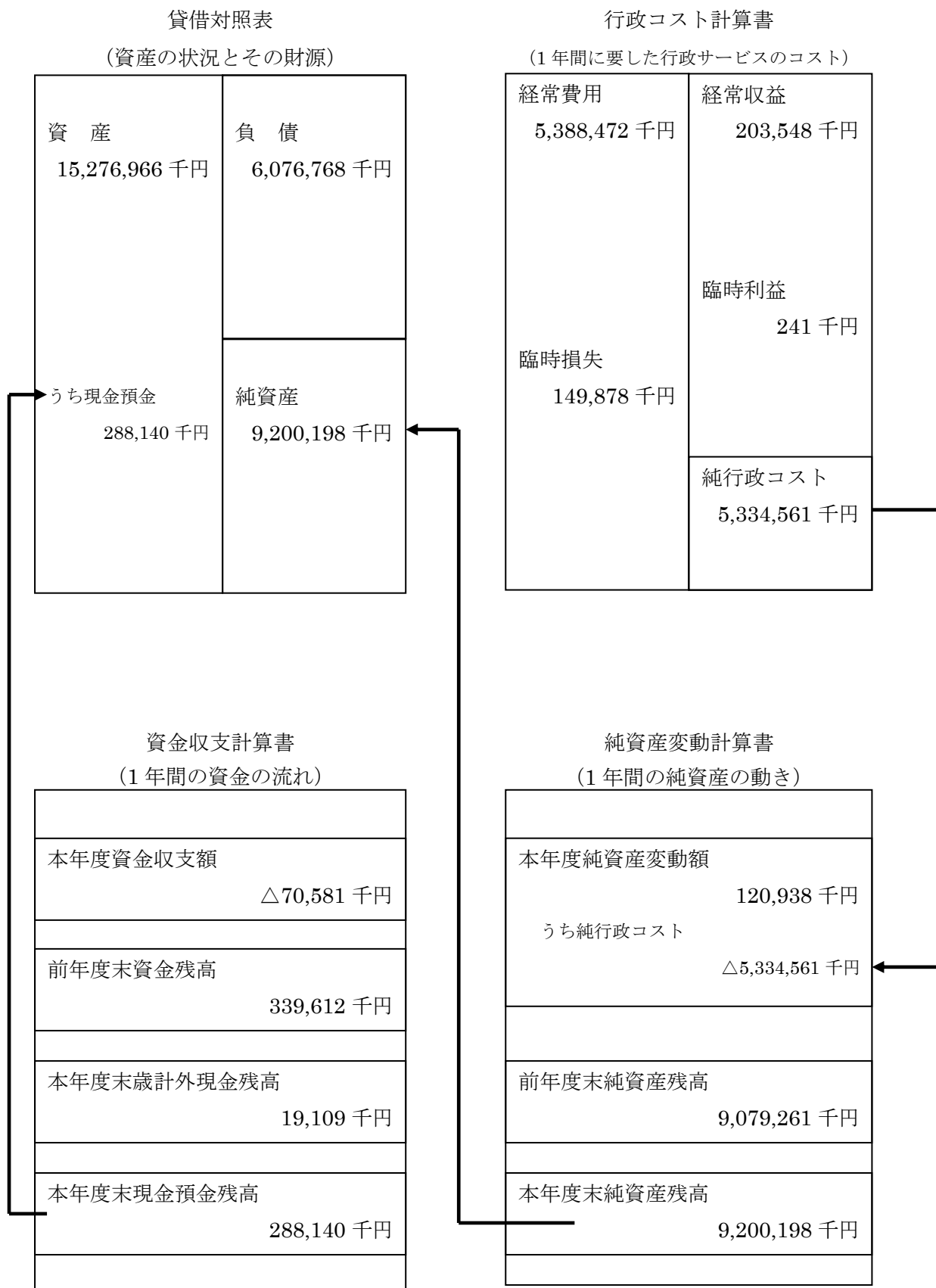
4. 対象とする会計の範囲



5. 令和4年度の決算状況（一般会計等）・財務書類4表の概要

一般会計等における令和4年度決算の状況は、次のとおりです。

財務書類4表は、下記の図のように関連しています。



6. 各財務諸表の説明 (一般会計等)

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 平生町
 会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,272,992	固定負債	5,498,527
有形固定資産	11,741,717	地方債	4,496,444
事業用資産	5,895,886	長期未払金	-
土地	2,888,852	退職手当引当金	961,076
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,270,982	その他	41,007
建物減価償却累計額	-6,380,412	流動負債	578,241
工作物	408,488	1年内償還予定地方債	459,737
工作物減価償却累計額	-295,874	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,932
航空機	-	預り金	19,109
航空機減価償却累計額	-	その他	30,463
その他	-	負債合計	6,076,768
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,850	固定資産等形成分	14,979,968
インフラ資産	5,641,570	余剰分(不足分)	-5,779,769
土地	1,135,456		
建物	87,941		
建物減価償却累計額	-76,036		
工作物	11,244,558		
工作物減価償却累計額	-6,780,887		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,539		
物品	780,549		
物品減価償却累計額	-576,289		
無形固定資産	15,595		
ソフトウェア	15,595		
その他	-		
投資その他の資産	2,515,680		
投資及び出資金	2,083,181		
有価証券	-		
出資金	2,083,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	27,843		
長期貸付金	-		
基金	407,036		
減債基金	-		
その他	407,036		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,380		
流動資産	1,003,975		
現金預金	288,140		
未収金	10,252		
短期貸付金	-		
基金	706,976		
財政調整基金	701,657		
減債基金	5,319		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,394	純資産合計	9,200,198
資産合計	15,276,966	負債及び純資産合計	15,276,966

(1) 貸借対照表とは（一般会計等）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2) 貸借対照表からわかること（一般会計等）

資産総額は前年度から8,976万4千円減少し、152億7,696万6千円となり、そのうち有形固定資産の割合が76.9%となっています。減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却による資産の減少（3億8,211万円）によるものです。

負債総額は前年度から2億1,070万1千円減少し、60億7,676万8千円となっています。減少の主な要因は、地方債（固定負債）の減少（1億1,545万8千円）によるものです。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和4年度	令和3年度
資産合計 (a)	152億7,696万6千円	153億6,673万円
負債合計 (b)	60億7,676万8千円	62億8,746万9千円
住民基本台帳人口 (c)	11,144人 (R5.1.1現在)	11,385人 (R4.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	137万1千円	135万円
住民一人当たり負債額 (b/c)	54万5千円	55万2千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和4年度	令和3年度
資産合計 (a)	152億7,696万6千円	153億6,673万円
歳入総額 (b)	64億4,658万2千円	75億7,833万1千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.37年	2.03年

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和4年度	令和3年度
減価償却累計額 (a)	141億949万7千円	137億2,738万8千円
有形固定資産合計 (b)	117億4,171万7千円	118億2,666万6千円
土地等の非償却資産 (c)	40億9,937万8千円	48億9,127万9千円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	64.9%	66.4%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和4年度	令和3年度
純資産 (a)	92億19万8千円	90億7,926万1千円
資産合計 (b)	152億7,696万6千円	153億6,673万円
純資産比率 (a/b)	60.2%	59.1%

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和4年度	令和3年度
地方債残高※ (a)	27億3,249万9千円	26億9,234万4千円
有形・無形固定資産合計 (b)	117億5,731万2千円	118億3,905万3千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	23.2%	22.7%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:平生町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,388,472
業務費用	2,737,193
人件費	1,031,384
職員給与費	763,000
賞与等引当金繰入額	68,932
退職手当引当金繰入額	-
その他	199,451
物件費等	1,646,784
物件費	1,046,608
維持補修費	185,237
減価償却費	414,939
その他	-
その他の業務費用	59,025
支払利息	23,557
徴収不能引当金繰入額	2,373
その他	33,096
移転費用	2,651,280
補助金等	1,567,396
社会保障給付	266,669
他会計への繰出金	815,883
その他	1,332
経常収益	203,548
使用料及び手数料	42,970
その他	160,578
純経常行政コスト	5,184,924
臨時損失	149,878
災害復旧事業費	140,501
資産除売却損	9,376
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	241
資産売却益	241
その他	-
純行政コスト	5,334,561

(1) 行政コスト計算書とは（一般会計等）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

令和4年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、51億8,492万4千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、53億3,456万1千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

本年度は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業などの補助金等の減少により、純行政コストが減少しています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	令和4年度	令和3年度
純行政コスト (a)	53億3,456万1千円	53億7,200万8千円
住民基本台帳人口 (b)	11,144人 (R5.1.1現在)	11,385人 (R4.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	47万9千円	47万2千円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和4年度	令和3年度
経常収益 (a)	2億354万8千円	1億5,773万2千円
経常費用 (b)	53億8,847万2千円	54億1,178万6千円
受益者負担比率 (a/b)	3.8%	2.9%

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:平生町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,079,261	14,996,872	-5,917,611	
純行政コスト(△)	-5,334,561		-5,334,561	
財源	5,461,902		5,461,902	
税金等	3,970,310		3,970,310	
国県等補助金	1,491,592		1,491,592	
本年度差額	127,342		127,342	
固定資産等の変動(内部変動)		-10,500	10,500	
有形固定資産等の増加		339,601	-339,601	
有形固定資産等の減少		-414,939	414,939	
貸付金・基金等の増加		212,196	-212,196	
貸付金・基金等の減少		-147,359	147,359	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-6,404	-6,404		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	120,938	-16,904	137,842	
本年度末純資産残高	9,200,198	14,979,968	-5,779,769	

(1) 純資産変動計算書とは（一般会計等）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和4年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

令和4年度における純資産については、行政コスト計算書により算出した純行政コスト（△）より、地方税・地方交付税等の一般財源が上回っていたため、1億2,093万7千円増加し、92億19万8千円となりました。

①行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和4年度	令和3年度
純経常行政コスト（a）	51億8,492万4千円	52億5,405万4千円
財源（税収、補助金等）（b）	54億6,190万2千円	58億1,875万2千円
行政コスト対税収等比率（a/b）	94.9%	90.3%

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:平生町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,978,682
業務費用支出	2,327,402
人件費支出	1,030,731
物件費等支出	1,241,221
支払利息支出	23,557
その他の支出	31,893
移転費用支出	2,651,280
補助金等支出	1,567,396
社会保障給付支出	266,669
他会計への繰出支出	815,883
その他の支出	1,332
業務収入	5,412,662
税収等収入	3,966,269
国県等補助金収入	1,285,004
使用料及び手数料収入	43,660
その他の収入	117,729
臨時支出	140,501
災害復旧事業費支出	140,501
その他の支出	-
臨時収入	73,001
業務活動収支	366,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	538,958
公共施設等整備費支出	331,618
基金積立金支出	171,778
投資及び出資金支出	35,562
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	265,126
国県等補助金収入	121,685
基金取崩収入	143,200
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	241
その他の収入	-
投資活動収支	-273,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	519,410
地方債償還支出	477,153
その他の支出	42,257
財務活動収入	356,181
地方債発行収入	344,279
その他の収入	11,902
財務活動収支	-163,229
本年度資金収支額	-70,581
前年度末資金残高	339,612
本年度末資金残高	269,031
前年度末歳計外現金残高	20,615
本年度歳計外現金増減額	-1,506
本年度末歳計外現金残高	19,109
本年度末現金預金残高	288,140

(1) 資金収支計算書とは（一般会計等）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・ 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・ 業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・ 投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・ 投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・ 財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・ 財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2) 資金収支計算書からわかること（一般会計等）

令和4年度における資金収支は、7,058万1千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、2億6,903万1千円となります。

なお、財務活動収支が、△1億6,322万9千円となっています。これは、地方債の借入に係る収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多いことを表し、地方債残高を減少することができています。

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本年度は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしで賄うことができています。

項目	令和4年度	令和3年度
業務活動収支 (a) (支払利息支出を除く)	3億9,003万7千円	7億5,101万7千円
投資活動収支 (b) (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△2億4,525万4千円	△10億5,957万6千円
基礎的財政収支 (a+b)	1億4,478万3千円	△3億855万9千円

7. 各財務諸表の説明 (全体会計)

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:平生町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,360,304	固定負債	9,467,810
有形固定資産	17,560,622	地方債等	8,460,196
事業用資産	5,895,886	長期未払金	-
土地	2,888,852	退職手当引当金	961,076
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,270,982	その他	46,538
建物減価償却累計額	-6,380,412	流動負債	1,038,103
工作物	408,488	1年内償還予定地方債等	909,471
工作物減価償却累計額	-295,874	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,874
航空機	-	預り金	19,109
航空機減価償却累計額	-	その他	35,650
その他	-	負債合計	10,505,914
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,850	固定資産等形成分	21,067,280
インフラ資産	11,450,948	余剰分(不足分)	-10,077,155
土地	1,147,672	他団体出資等分	-
建物	384,120		
建物減価償却累計額	-239,320		
工作物	21,764,627		
工作物減価償却累計額	-11,666,645		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	60,495		
物品	843,515		
物品減価償却累計額	-629,727		
無形固定資産	20,677		
ソフトウェア	20,677		
その他	-		
投資その他の資産	2,779,005		
投資及び出資金	2,083,181		
有価証券	-		
出資金	2,083,181		
その他	-		
長期延滞債権	42,027		
長期貸付金	-		
基金	658,582		
減債基金	-		
その他	658,582		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,784		
流動資産	1,135,734		
現金預金	413,068		
未収金	18,457		
短期貸付金	-		
基金	706,976		
財政調整基金	701,657		
減債基金	5,319		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,767		
繰延資産	-	純資産合計	10,990,124
資産合計	21,496,038	負債及び純資産合計	21,496,038

(1)貸借対照表とは（全体会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2)貸借対照表からわかること（全体会計）

資産総額は214億9,603万8千円となり、前年度から7,849万円減少しています。

下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が62億1,907万2千円、負債総額が44億2,914万6千円多くなっています。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和4年度	令和3年度
資産合計 (a)	214億9,603万8千円	215億7,452万8千円
負債合計 (b)	105億591万4千円	108億4,950万9千円
住民基本台帳人口 (c)	11,144人 (R5.1.1現在)	11,385人 (R4.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	192万9千円	189万5千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	94万3千円	95万3千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和4年度	令和3年度
資産合計 (a)	214 億 9,603 万 8 千円	215 億 7,452 万 8 千円
歳入総額 (b)	98 億 2,255 万 4 千円	109 億 8,682 万 2 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.19 年	1.96 年

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和4年度	令和3年度
減価償却累計額 (a)	192 億 1,197 万 8 千円	186 億 1,785 万 3 千円
有形固定資産合計 (b)	175 億 6,062 万 2 千円	176 億 7,892 万 6 千円
土地等の非償却資産 (c)	41 億 4,155 万円	49 億 5,041 万 5 千円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	58.9%	59.4%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和4年度	令和3年度
純資産 (a)	109 億 9,012 万 4 千円	107 億 2,501 万 9 千円
資産合計 (b)	214 億 9,603 万 8 千円	215 億 7,452 万 8 千円
純資産比率 (a/b)	51.1%	49.7%

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和4年度	令和3年度
地方債残高※ (a)	71 億 4,598 万 5 千円	72 億 3,168 万 3 千円
有形・無形固定資産合計 (b)	175 億 8,129 万 9 千円	176 億 9,808 万 9 千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	40.6%	40.9%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:平生町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,209,179
業務費用	3,232,932
人件費	1,132,181
職員給与費	850,781
賞与等引当金繰入額	73,874
退職手当引当金繰入額	-
その他	207,525
物件費等	1,954,637
物件費	1,137,615
維持補修費	188,374
減価償却費	628,649
その他	-
その他の業務費用	146,114
支払利息	77,177
徴収不能引当金繰入額	4,992
その他	63,945
移転費用	4,976,247
補助金等	4,705,428
社会保障給付	268,298
その他	2,521
経常収益	361,631
使用料及び手数料	184,944
その他	176,687
純経常行政コスト	7,847,548
臨時損失	149,878
災害復旧事業費	140,501
資産除売却損	9,376
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	241
資産売却益	241
その他	-
純行政コスト	7,997,185

(1) 行政コスト計算書とは（全体会計）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（全体会計）

令和4年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、78億4,754万8千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、79億9,718万5千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	令和4年度	令和3年度
純行政コスト (a)	79億9,718万5千円	81億9,780万円
住民基本台帳人口 (b)	11,144人 (R5.1.1現在)	11,385人 (R4.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	71万8千円	72万円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和4年度	令和3年度
経常収益 (a)	3億6,163万1千円	3億1,245万8千円
経常費用 (b)	82億917万9千円	83億9,230万5千円
受益者負担比率 (a/b)	4.4%	3.7%

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	連結純資産変動		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,725,019	21,128,587	-10,403,568	-
純行政コスト(△)	-7,997,185		-7,997,185	-
財源	8,268,694		8,268,694	-
税収等	4,927,241		4,927,241	-
国県等補助金	3,341,453		3,341,453	-
本年度差額	271,509		271,509	-
固定資産等の変動(内部変動)		-54,903	54,903	
有形固定資産等の増加		518,262	-518,262	
有形固定資産等の減少		-628,649	628,649	
貸付金・基金等の増加		271,502	-271,502	
貸付金・基金等の減少		-216,018	216,018	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-6,404	-6,404		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	1	-	1	
本年度純資産変動額	265,106	-61,307	326,412	-
本年度末純資産残高	10,990,124	21,067,280	-10,077,155	-

(1) 純資産変動計算書とは（全体会計）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和4年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（全体会計）

令和4年度における純資産については、2億6,510万6千円増加し、109億9,012万4千円となりました。

①行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和4年度	令和3年度
純経常行政コスト（a）	78億4,754万8千円	80億7,984万6千円
財源（税収、補助金等）（b）	82億6,869万4千円	86億7,732万7千円
行政コスト対税収等比率（a/b）	94.9%	93.1%

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:平生町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,585,749
業務費用支出	2,609,140
人件費支出	1,134,481
物件費等支出	1,335,365
支払利息支出	77,177
その他の支出	62,117
移転費用支出	4,976,610
補助金等支出	4,705,428
社会保障給付支出	268,298
その他の支出	2,884
業務収入	8,317,477
税込等収入	4,921,969
国県等補助金収入	3,077,614
使用料及び手数料収入	183,261
その他の収入	134,632
臨時支出	140,501
災害復旧事業費支出	140,501
その他の支出	-
臨時収入	73,001
業務活動収支	664,228
【投資活動収支】	
投資活動支出	771,611
公共施設等整備費支出	510,278
基金積立金支出	225,771
投資及び出資金支出	35,562
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	384,880
国県等補助金収入	178,935
基金取崩収入	205,704
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	241
その他の収入	-
投資活動収支	-386,732
【財務活動収支】	
財務活動支出	930,733
地方債等償還支出	884,507
その他の支出	46,226
財務活動収入	637,681
地方債等発行収入	625,779
その他の収入	11,902
財務活動収支	-293,052
本年度資金収支額	-15,556
前年度末資金残高	409,515
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	393,959
前年度末歳計外現金残高	20,615
本年度歳計外現金増減額	-1,506
本年度末歳計外現金残高	19,109
本年度末現金預金残高	413,068

(1) 資金収支計算書とは（全体会計）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・ 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・ 業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・ 投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・ 投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・ 財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・ 財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2) 資金収支計算書からわかること（全体会計）

令和4年度における資金収支は、1,555万6千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、3億9,395万9千円となります。

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本年度は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしで賄うことができます。

項目	令和4年度	令和3年度
業務活動収支 (a) (支払利息支出を除く)	7億4,140万5千円	10億996万5千円
投資活動収支 (b) (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△3億6,666万4千円	△11億4,625万円
基礎的財政収支 (a+b)	3億7,474万1千円	△1億3,628万5千円

8. 各財務諸表の説明 (連結会計)

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:平生町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,783,440	固定負債	12,851,288
有形固定資産	22,860,116	地方債等	9,696,469
事業用資産	6,518,075	長期未払金	-
土地	3,177,336	退職手当引当金	1,188,458
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,918,893	その他	1,966,362
建物減価償却累計額	-6,866,423	流動負債	1,360,882
工作物	1,213,567	1年内償還予定地方債等	1,167,042
工作物減価償却累計額	-932,236	未払金	30,659
船舶	32,724	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-32,724	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,379
航空機	-	預り金	31,586
航空機減価償却累計額	-	その他	36,216
その他	-	負債合計	14,212,170
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,939	固定資産等形成分	25,520,989
インフラ資産	15,831,546	余剰分(不足分)	-13,509,954
土地	1,360,984	他団体出資等分	-
建物	689,302		
建物減価償却累計額	-384,420		
工作物	29,381,793		
工作物減価償却累計額	-15,292,683		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,570		
物品	2,360,541		
物品減価償却累計額	-1,850,046		
無形固定資産	890,269		
ソフトウェア	20,812		
その他	869,457		
投資その他の資産	1,033,054		
投資及び出資金	69,416		
有価証券	21,840		
出資金	47,576		
その他	-		
長期延滞債権	42,396		
長期貸付金	2,100		
基金	923,932		
減債基金	-		
その他	923,932		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,790		
流動資産	1,439,766		
現金預金	636,355		
未収金	64,124		
短期貸付金	1,698		
基金	735,852		
財政調整基金	730,533		
減債基金	5,319		
棚卸資産	4,505		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,768		
繰延資産	-	純資産合計	12,011,036
資産合計	26,223,206	負債及び純資産合計	26,223,206

(1)貸借対照表とは（連結会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町及び連結対象となる一部事務組合等が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2)貸借対照表からわかること（連結会計）

資産総額は262億2,320万6千円となり、前年度から2億8,398万7千円減少しています。

水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が109億4,624万円、負債総額が81億3,540万2千円多くなっています。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和4年度	令和3年度
資産合計 (a)	262億2,320万6千円	265億719万3千円
負債合計 (b)	142億1,217万円	147億3,724万7千円
住民基本台帳人口 (c)	11,144人 (R5.1.1現在)	11,385人 (R4.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	235万3千円	232万8千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	127万5千円	129万4千円

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:平生町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,639,772
業務費用	4,395,542
人件費	1,491,896
職員給与費	1,102,750
賞与等引当金繰入額	95,379
退職手当引当金繰入額	69,697
その他	224,070
物件費等	2,673,342
物件費	1,547,538
維持補修費	245,210
減価償却費	880,594
その他	-
その他の業務費用	230,303
支払利息	104,724
徴収不能引当金繰入額	4,995
その他	120,585
移転費用	6,244,230
補助金等	5,914,814
社会保障給付	268,298
その他	61,117
経常収益	826,035
使用料及び手数料	624,656
その他	201,379
純経常行政コスト	9,813,737
臨時損失	154,569
災害復旧事業費	140,501
資産除売却損	13,438
損失補償等引当金繰入額	-
その他	630
臨時利益	243
資産売却益	243
その他	-
純行政コスト	9,968,063

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,769,946	25,713,218	-13,943,272	-
純行政コスト(△)	-9,968,063		-9,968,063	-
財源	10,199,236		10,199,236	-
税金等	5,855,640		5,855,640	-
国県等補助金	4,343,596		4,343,596	-
本年度差額	231,172		231,172	-
固定資産等の変動(内部変動)		-283,503	283,503	
有形固定資産等の増加		601,379	-601,379	
有形固定資産等の減少		-884,558	884,558	
貸付金・基金等の増加		295,585	-295,585	
貸付金・基金等の減少		-295,908	295,908	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,404	-6,404		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	15,447	97,678	-82,232	-
その他	874	-	874	-
本年度純資産変動額	241,090	-192,229	433,318	-
本年度末純資産残高	12,011,036	25,520,989	-13,509,954	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,776,413
業務費用支出	3,448,574
人件費支出	1,424,455
物件費等支出	1,802,872
支払利息支出	104,724
その他の支出	116,524
移転費用支出	6,327,838
補助金等支出	5,915,687
社会保障給付支出	268,298
その他の支出	143,852
業務収入	10,646,009
税収等収入	5,844,330
国県等補助金収入	4,020,455
使用料及び手数料収入	624,780
その他の収入	156,445
臨時支出	141,228
災害復旧事業費支出	140,501
その他の支出	727
臨時収入	73,001
業務活動収支	801,369
【投資活動収支】	
投資活動支出	840,851
公共施設等整備費支出	593,395
基金積立金支出	247,456
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	460,668
国県等補助金収入	192,897
基金取崩収入	245,087
貸付金元金回収収入	2,606
資産売却収入	243
その他の収入	19,834
投資活動収支	-380,184
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,203,664
地方債等償還支出	1,156,870
その他の支出	46,793
財務活動収入	690,935
地方債等発行収入	681,645
その他の収入	9,290
財務活動収支	-512,728
本年度資金収支額	-91,543
前年度末資金残高	706,087
比例連結割合変更に伴う差額	2,058
本年度末資金残高	616,602
前年度末歳計外現金残高	21,262
本年度歳計外現金増減額	-1,510
本年度末歳計外現金残高	19,753
本年度末現金預金残高	636,355